

和寒町の財政のあらましをお知らせします

平成18年度 一般会計執行状況

まちの財政は、国や道からの交付金や直接納めていただく町税などの財源でまかなわれています。町では、まちの財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを町民の皆さんに知っていただくため、例年財政状況を公表しています。

歳入

平成18年9月30日 現在 (単位:万円)

区分	当初予算	補正額	計	構成比	収入済額	対予算執行比率
町税	24,209		24,209	6.9%	6,833	28.2%
地方譲与税	14,700		14,700	4.2%	5,160	35.1%
利子割交付金	100		100	0.0%	43	43.0%
配当割交付金	10		10	0.0%	19	190.0%
株式等譲渡所得割交付金	20		20	0.0%	0	0.0%
地方消費税交付金	3,600		3,600	1.0%	2,726	75.7%
自動車取得税交付金	3,600		3,600	1.0%	1,446	40.2%
地方特例交付金	300		300	0.1%	426	142.0%
地方交付税	198,000	1,588	199,588	57.3%	143,430	71.9%
交通安全対策特別交付金	160		160	0.0%	107	66.9%
分担金及び負担金	2,084	75	2,009	0.6%	1,058	52.7%
使用料及び手数料	12,167	6	12,173	3.5%	5,547	45.6%
国庫支出金	5,927	1,287	4,640	1.3%	537	11.6%
道支出金	22,899		22,899	6.6%	1,252	5.5%
財産収入	2,311	162	2,473	0.7%	381	15.4%
寄附金	1	20	21	0.0%	26	123.8%
繰入金	8,089	16,548	24,637	7.1%	0	0.0%
繰越金	1,000		1,000	0.3%	1,000	100.0%
諸収入	10,163	2,922	13,085	3.8%	895	6.8%
町債	15,910	3,510	19,420	5.6%	0	0.0%
歳入合計	325,250	23,394	348,644	100.0%	170,886	49.0%

歳出

(単位:万円)

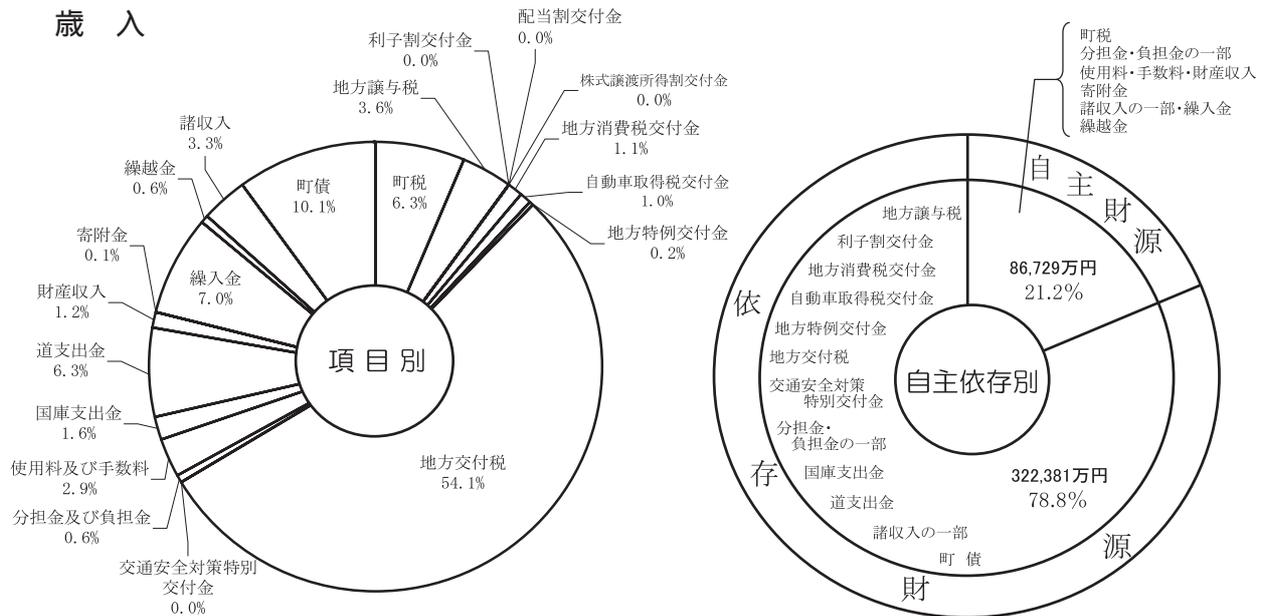
区分	当初予算	補正額	計	構成比	支出済額	対予算執行比率
議会費	5,424	137	5,287	1.5%	2,567	48.6%
総務費	19,082	2,067	21,149	6.1%	6,134	29.0%
民生費	41,143	636	41,779	12.0%	14,509	34.7%
衛生費	37,410	800	38,210	11.0%	14,823	38.8%
農林業費	36,597	1,117	37,714	10.8%	6,433	17.1%
商工費	14,809	84	14,893	4.3%	12,714	85.4%
土木費	22,851	7,865	30,716	8.8%	8,497	27.7%
消防費	12,014	193	12,207	3.5%	6,140	50.3%
教育費	23,836	10,780	34,616	9.9%	11,405	32.9%
災害復旧費	301		301	0.1%	107	35.5%
公債費	54,615		54,615	15.7%	25,045	45.9%
諸支出金	10		10	0.0%	0	0.0%
給与費	56,958	11	56,947	16.3%	28,464	50.0%
予備費	200		200	0.1%	0	0.0%
歳出合計	325,250	23,394	348,644	100.0%	136,838	39.2%

今までに実施した主な事業

特別雇用対策町有林整備事業	288	道路橋梁整備事業	9,922	西和地区水道管移設工事	1,150
総合体育館外壁等改修工事	2,467	農業高度活性化事業	1,463	公営住宅大規模改善工事	7,113
高齢者共同福祉住宅外構工事	437	公共施設分煙対策工事	442	北原交流展示館整備工事	176
小中学校給食玄関設置工事	656	商業振興店舗近代化促進事業補助	2,021		
各戸水道メーター取替工事	747	ジュネスハウス・外壁塗装工事	239		

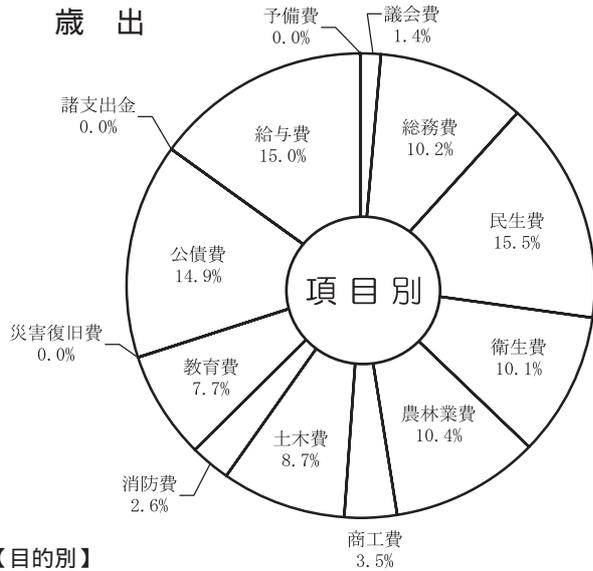
平成17年度 一般会計決算状況

歳入

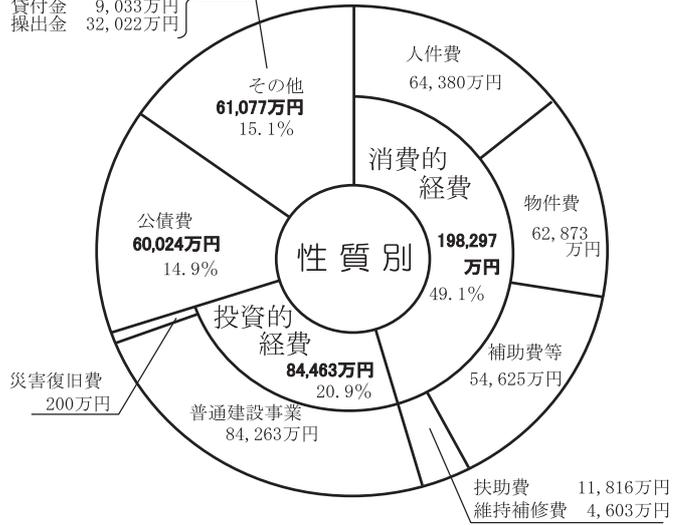


区分	金額	主なもの	構成比
町税	25,752	町民税 8,846 固定資産税 13,130 軽自動車税 796 町たばこ税 2,980	6.3%
地方譲与税	14,746	所得譲与税 1,656 自動車重量譲与税 9,702 地方道路譲与税 3,388	3.6%
利子割交付金	143		0.0%
配当割交付金	35		0.0%
株式等譲渡所得割交付金	46		0.0%
地方消費税交付金	4,409		1.1%
自動車取得税交付金	4,017		1.0%
地方特例交付金	700		0.2%
地方交付税	221,384	普通交付税 195,477 特別交付税 25,907	54.1%
交通安全対策特別交付金	153		0.0%
分担金及び負担金	2,481	老人福祉施設入所負担金 60 生ごみ処理場運営負担金 1,326 道営土地改良事業地元負担金 1,073	0.6%
使用料及び手数料	11,892	公営住宅使用料 6,948 東山スキー場リフト使用料 442 研修館楡使用料 846 三笠山自然公園遊具使用料 285 し尿収集手数料 215 保養センター使用料 114	2.9%
国庫支出金	6,420	国保基盤安定負担金 270 児童手当 1,107 身障者保護費負担金 729 在宅障がい児福祉対策事業 104 知的障がい者施設訓練等支援費負担金 2,264 老人保健事業 169 家賃対策補助 1,342	1.6%
道支出金	25,970	知的障がい者保護費負担金 1,130 農業委員会活動費 517 重度心身障がい者医療費 402 在宅介護支援センター運営事業 559 中山間地域直接支払交付金 8,978 国営造成施設管理体制整備事業 1,927 南丘公園線林道開設事業 3,148 国保基盤安定負担金 1,728 乳幼児医療費助成事業 361 造林事業 605 高齢者共同福祉住宅整備事業 1,940 各種統計調査費 365 衆議院選挙費 578 児童手当 243 老人保健事業 210 市町村バス運行 263	6.3%
財産収入	4,766	職員住宅貸付料 349 土地建物貸付料 1,459 各種基金利子 263 財産売却 2,695	1.2%
寄附金	503	総務費寄附金 335 民生費寄附金 25 土木費寄附金 13 教育費寄附金 130	0.1%
繰入金	28,483	老人保健特別会計繰入金 3,467 介護保険特別会計繰入金 238 減債基金繰入金 6,385 公共施設建設基金繰入金 9,000 総合体育施設建設基金繰入金 4,500 楡の里人づくり基金繰入金 1,912 財政調整基金繰入金 2,961	7.0%
繰越金	2,254	前年度繰越金 1,000 繰越明許費繰越金 1,254	0.6%
諸収入	13,686	中小企業貸付金元利収入 7,502 商工業活性化貸付金元利収入 1,500 合併処理浄化槽貸付金元利収入 334 土地改良事業推進交付金 143	3.3%
町債	41,270	林道開設事業 2,450 減税補てん債 320 道路整備事業 4,020 臨時財政対策債 15,130 防災無線親局設備整備事業 3,170 高齢者共同福祉住宅整備事業 16,180	10.1%
歳入合計	409,110		100.0%

歳出



積立金 18,722万円
 出資金 1,300万円
 貸付金 9,033万円
 繰出金 32,022万円



【目的別】

議会費	1.8%	総務費	14.8%	民生費	16.9%	衛生費	12.1%	農林業費	12.6%	商工費	3.9%	土木費	9.9%	教育費	10.5%	公債費	14.9%
-----	------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	------	-----	------	-----	-------	-----	-------

このグラフは各行政目的別に給与費を振り分けて構成比を表したものです。

(単位: 万円)

区分	金額	主なもの	構成比
議会費	5,483	議員報酬 3,118 議員期末手当 1,238	1.4%
総務費	41,540	基金積立金 18,722 町有林整備 1,982 マイクロバス購入事業 861 バス運行業務委託 2,557 榆の里人づくり事業 1,912 西和地区水道管移設工事 1,664	10.2%
民生費	62,513	重度心身障がい者医療費 1,742 身体障がい者施設入所支援費 986 知的障がい者施設入・通所支援費 4,411 国民健康保険特別会計繰出金 5,032 老人福祉施設入所措置費 271 介護保険特別会計繰出金 7,388 児童手当 1,593 老人保健特別会計繰出金 8,149 高齢者共同福祉住宅建設工事 18,128	15.5%
衛生費	40,749	基本健診委託 1,379 がん検診委託 706 乳幼児医療費 901 結核・肺がん検診委託 158 融雪機等設置事業補助 870 リサイクルごみ収集・埋立ごみ収集・西和処分場管理・生ごみ処理場管理等 3,379	10.1%
農林業費	41,921	農業高度活性化事業補助 2,409 農業活性化センター運営事業負担金 1,504 南丘公園線林道開設事業 4,399 道営土地改良事業地元負担金 2,702 中山間地域等直接支払交付金 11,960 国営造成施設管理体制整備事業補助 2,415 農家経営安定対策補助 337 各種農業制度資金利子補給補助 311 後継者育成振興奨励事業 672	10.4%
商工費	14,120	商工会運営補助 1,658 中小企業補償融資運用資金 7,500 商業振興店舗近代化促進事業補助 1,369 観光協会補助 580 商工業活性化融資運用資金 1,500	3.5%
土木費	35,152	町道等除排雪 5,668 河川整備事業 1,616 公営住宅大規模改善工事 5,447 公園管理等委託 1,979 町道補修等工事 8,967	8.7%
消防費	10,620	士別地方消防事務組合 本部経費 1,397 和寒支署 9,223	2.6%
教育費	30,992	和寒高等学校教育振興協議会補助 1,672 中体連生徒派遣補助等 191 外国青年招致事業委託 432 体育協会補助 226 小中学校耐震診断委託 966 中和プール解体工事 225 総合体育館出窓改修一連工事 4,967	7.7%
災害復旧費	200	公共土木施設災害復旧事業	0.0%
公債費	60,024	償還元金 60,024 償還利子 6,150	14.9%
諸支出金	0		0.0%
給与費	60,547	職員給料・手当・共済費等	15.0%
予備費	0		0.0%
歳出合計	403,861		100.0%

歳入歳出差引残額 5,249
 うち基金繰入金 4,249
 うち翌年度繰越金 1,000



町税の収納内訳

町民の皆さんから納めていただく税金は福祉やまちづくり、道路や公園などの公共施設整備の貴重な財源であり、滞納が増加すると町民サービスの低下を招くこともありますので、必ず納期限内に納めるようご協力をお願いいたします。

(単位：万円)

(単位：円)

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 金	徴 収 率	町民 1 人 当 たり	町民 1 世 帯 当 たり
1. 町 民 税	8,877	8,846	31	99.7%		
(1) 個 人 分	7,494	7,463	31	99.6%	16,839	41,073
(2) 法 人 分	1,383	1,383	0	100.0%	3,120	7,611
2. 固 定 資 産 税	13,302	13,130	172	98.7%		
(1) 純固定資産税	13,057	12,885	172	98.7%	29,073	70,914
(2) 交付金及び納付金	245	245	0	100.0%	553	1,348
3. 軽自動車税	796	796	0	100.0%	1,796	4,381
4. 市町村たばこ税	2,980	2,980	0	100.0%	6,724	16,401
5. 特別土地保有税	0	0	0	0.0%		
計	25,955	25,752	203	99.2%	58,105	141,728
国民健康保険税	12,980	12,592	388	97.0%		

(平成17年課税分、平成17年1月1日現在の人口、世帯数による)

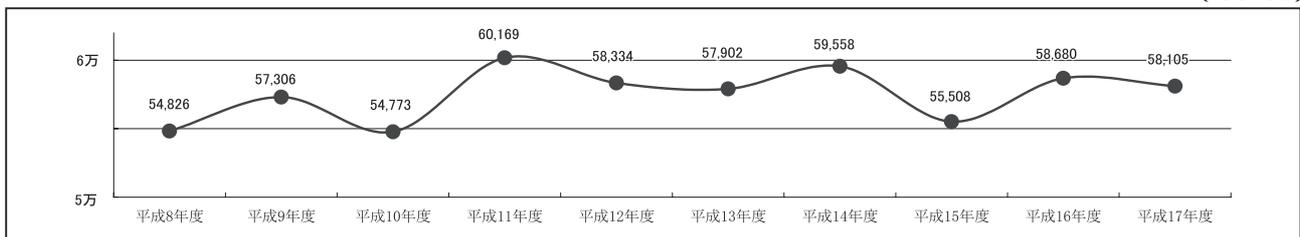
地方税の10年間の推移 (税制度の改正などにより、毎年同じ条件ではありません) 納 入 額

(単位:万円)



町民 1 人 当 たり に す る と

(単位:円)



経常収支比率について

経常一般財源 (使途が限定される国、道の補助金などではなく、どのような経費にも使用することができる町税や地方交付税などのこと) が、どの程度経常的に使用する経費 (人件費・物件費・維持補修費・扶助費・公債費など) に充てられているかをみる指標で、財政構造の弾力性を示すものです。地方交付税が減少するに伴って比率が上昇してきます。75%未滿が妥当とされ、80%を超えると硬直化しているといえます。

和寒町も長年80%未滿で推移してきましたが、17年度は82.1%となりました。各種経費の削減を行っていますが、それ以上に普通交付税額が減らされているためです。

本町の比率	14年度	15年度	16年度	17年度
	77.0%	78.8%	80.0%	82.1%

参考 平成16年度の道内の町村の平均は88.3%となっており、他の町村に比べ和寒町は経費の抑制や節約を行っていると言えます、今後も町民皆様のご協力をいただき、無駄な経費を削減し暮らしや生活に必要な事業に充てていくように努めてまいります。

町債（借金）の状況

（単位：万円）

区 分	17年度中異動		17年度末 現在高	今まで行ってきた主な事業
	償還額	借入額		
一般公共事業債	4,670		22,730	林道開設、農業農村整備
一般単独事業債	10,884		51,988	広域カントリーエレベーター施設建設
まちづくり債	628		2,103	地域イントラネット基盤整備
臨時地方道整備事業債	8,989	4,020	73,345	地方特定道路整備、ふるさと農道整備
義務教育施設整備事業債	284		4,375	三和・北原・大成小学校改築
辺地対策事業債	2,274		4,260	塩狩南丘線道路改良、除雪機械購入
災害復旧事業債	160		268	道路・河川災害復旧
一般廃棄物処理事業債	391		0	リサイクルセンター建設
厚生福祉施設整備事業債	148		2,414	ショートステイ施設整備
過疎対策事業債	20,441	21,800	116,707	公民館改築、高齢者共同福祉住宅建設
財源対策債	103		2,071	義務教育施設整備事業の財源対策のため
減税補てん債	647	320	7,445	住民税の恒久減税の影響による借入
臨時税収補てん債	149		2,045	平成9年度の臨時税収補てんのための借入
臨時財政対策債	3,784	15,130	83,229	交付税から後年度補てんとされた借入
公有林・草地改良整備事業債	293		1,019	町有林造林、牧場整備
一般会計合計	53,845	41,270	373,999	
簡易水道事業債	1,545		20,427	水道管敷設
公共下水道事業債	7,009	1,940	80,658	下水道施設整備、高利率債の借換
町立病院事業企業債	2,177		13,563	町立病院増改修、医療機器購入
特別会計合計	10,731	1,940	114,648	
町債合計（+）	64,576	43,210	488,647	

公共施設の整備については、短期間に多額の経費を要する事業が多く、またその経費は町税だけでは実施できませんので、財源の一部として町債（借金）を活用しています。

和寒町においては町債を借り入れる場合、その多くが交付税で補てんされる有利な起債を起こすよう努めています。

また、国の制度改正の影響により借り入れた町債については、元利償還額の全額が交付税に算入される仕組みになっています。

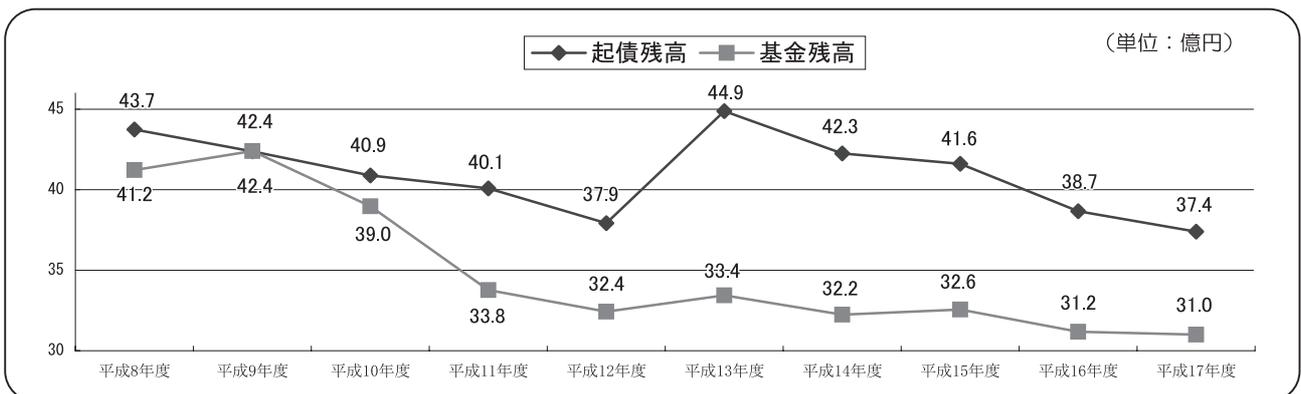


平成18年度から地方債が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、起債制限比率を厳格化した実質公債費比率（15～17年度平均）が新たな指標として新設されました。本町の比率は9.5%ですが、これが18%以上になると公債負担適正化計画の策定を前提に地方債の発行が許可されることとなります。

また、平成17年度における起債制限比率（15～17年度平均）は5.7%であり、これが20%を超えると地方債の許可が制限されることとなります。

公債費負担比率は、公債費に充てられた一般財源の割合であり、一般財源の用途の自由度をみるものです。平成17年度の本町の比率は19.4%で、平成16年度の道内町村の平均は22.9%です。

基金及び町債年度末現在高の10年間の推移（一般会計）



基金の内訳

(単位：万円)

区 分	16年度末 現在高	17年度中異動		17年度末 現在高	積立の目的や用途
		積立金	取りくずし額		
財政調整基金	44,562	8,147	2,961	49,748	財政調整と健全化を図るため
減債基金	100,833	9,098	6,385	103,546	町債の償還の財源に充てるため
公共施設建設基金	60,310	4,847	9,000	56,157	公共施設の整備に充てるため
総合体育施設建設基金	42,621	36	4,500	38,157	総合的な体育施設整備のため
楡の里人づくり基金	9,531	40	1,912	7,659	人づくりの推進のため
学校林基金	70			70	学校経営に必要な財産造成のため
奨学貸付基金	7,002	2		7,004	奨学資金に充てるため
家畜導入基金	6,255	5		6,260	家畜導入資金の貸付のため
中山間ふるさと水と土保全基金	1,008			1,008	農村活性化を図るため
地域福祉基金	15,347	37	12	15,372	在宅福祉の普及・向上、健康・生きがいづくりの推進のため
土地開発基金	14,133	11		14,144	事業円滑化のための土地の先行取得のため
高額療養貸付基金	328	1		329	高額療養費貸付のため
出産費用貸付基金	200			200	出産費用の貸付のため
文化振興基金	2,034	12	5	2,041	文化の向上と活動の進展を図るため
スポーツ振興基金	4,160	4	2	4,162	各種スポーツの振興を図るため
南宗谷線地区広域米穀類 乾燥調製貯蔵施設基金	3,427	1,146		4,573	施設の適正な維持・管理のため
一般会計合計	311,821	23,386	24,777	310,430	
国民健康保険基金	12,376	1,981	5,087	9,270	国保事業の健全運営のため
簡易水道事業基金	1,160	184		1,344	簡水事業の健全運営のため
公共下水道事業基金	912	1,704	1,706	910	下水道事業の健全運営のため
介護保険事業基金	16,264	5,748	1,254	20,758	介護保険事業の円滑な運営のため
高額介護サービス費貸付基金	201			201	高額介護サービス費貸付のため
特別会計合計	30,913	9,617	8,047	32,483	
備荒資金組合	64,583	627		65,210	災害時の復旧費用に充てるため
基金合計(+ +)	407,317	33,630	32,824	408,123	

地方交付税について

普通交付税は、各市町村が自治体として一定の仕事をするために必要とされる基準額（基準財政需要額）を計算し、税金など一定の収入（基準財政収入額）も計算し、それらの差額（ - ）を自治体に交付するものです。和寒町では平成11年から連続して減少となっています。

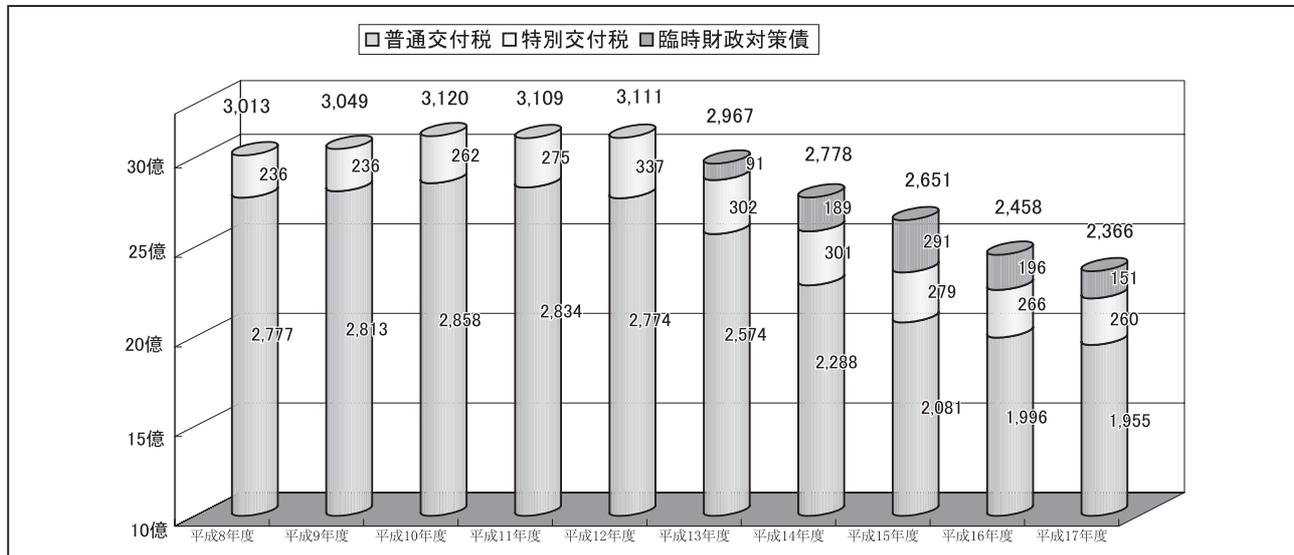
国は財政難を理由に、さらに地方交付税の削減を進めようとしています。

特別交付税は、その年における特別な事情を考慮して交付されるもので、変動の幅が大きくいつも予定できるものではありません。

臨時財政対策債は、普通交付税で当然交付されるべき額のうちの一部を、後年度補てんとなる借入金とされた分です。

10年間の推移

(単位：百万円)



町の財産（一般会計分）

[土 地]		[主 な 物 品]	
公共用施設用地	2,962,555㎡	バ ス	6台
宅 地	71,518㎡	乗用車・貨物自動車	19台
山 林	10,109,870㎡	除雪ドーザー	2台
原 野	168,056㎡	除雪ロータリー	2台
雑種地・その他	287,820㎡	除雪トラック	2台
		雪上車	1台
		ブルドーザー	1台
		フォークリフト	4台
[建 物]			
木 造	11,624㎡		
非木造	73,809㎡		



平成18年度 特別会計執行状況

平成18年9月30日 現在 (単位:万円)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
国民健康保険会計	56,012	20,422	36.5%	23,106	41.3%	
簡易水道事業会計	7,027	3,164	45.0%	3,324	47.3%	
公共下水道事業会計	15,799	8,895	56.3%	8,406	53.2%	
老人保健会計	82,064	32,601	39.7%	29,040	35.4%	
介護保険会計	83,908	35,492	42.3%	33,998	40.5%	
保険事業勘定	45,726	20,731	45.3%	16,945	37.1%	
サービス事業勘定	38,182	14,761	38.7%	17,053	44.7%	
病 院 会 計	歳入 歳出	62,450 68,904	31,075	49.8%	32,654	47.4%

平成17年度 特別会計決算状況

(単位:万円)

国民健康保険会計

歳入決算額	56,433
歳出決算額	53,934
差 引	2,499
基金残高	9,270

簡易水道事業会計

歳入決算額	6,842
歳出決算額	6,643
差 引	199
基金残高	1,344
町債残高	20,427
土地	41,750㎡
建物	898㎡

老人保健会計

歳入決算額	80,241
歳出決算額	77,107
差 引	3,134

公共下水道事業会計

歳入決算額	16,271
歳出決算額	16,063
差 引	208
基金残高	910
町債残高	80,658
土地	11,502㎡
建物	1,325㎡

介護保険会計

保険事業勘定	
歳入決算額	43,859
歳出決算額	41,122
差 引	2,737
介護サービス事業勘定	
歳入決算額	42,384
歳出決算額	40,814
差 引	1,570
基金残高	20,758
土地	17,064㎡
建物	3,871㎡

病院事業会計

歳入決算額	60,998
歳出決算額	63,489
差 引	2,491
企業債残高	13,563
土地	7,299㎡
建物	2,931㎡